

# 四半期報告書

(第102期第3四半期)

株式会社  
西日本シティ銀行

(E03604)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社  
西日本シティ銀行

# 目 次

	頁
第102期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22
四半期レビュー報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年2月13日  
【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)  
【会社名】 株式会社西日本シティ銀行  
【英訳名】 THE NISHI-NIPPON CITY BANK, LTD.  
【代表者の役職氏名】 取締役頭取 久保田 勇 夫  
【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号  
【電話番号】 092(476)1111 (代表)  
【事務連絡者氏名】 総合企画部長 井野 誠 司  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号  
株式会社西日本シティ銀行 東京本部 東京事務所  
【電話番号】 03(3563)3330  
【事務連絡者氏名】 東京本部 東京事務所長 貴戸 俊 博  
【縦覧に供する場所】 株式会社西日本シティ銀行 大分支店  
(大分市府内町三丁目1番7号)  
株式会社西日本シティ銀行 東京支店  
(東京都中央区京橋一丁目11番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成22年度
		(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	百万円	124,424	125,162	165,123
うち信託報酬	百万円	6	7	6
経常利益	百万円	26,037	34,420	30,535
四半期純利益	百万円	51,261	14,837	—
当期純利益	百万円	—	—	53,384
四半期包括利益	百万円	52,128	18,574	—
包括利益	百万円	—	—	54,161
純資産額	百万円	350,764	362,576	351,480
総資産額	百万円	7,453,125	7,560,949	7,401,749
1株当たり四半期純利益金額	円	64.31	18.66	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	66.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	61.82	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	65.04
自己資本比率	%	4.31	4.42	4.36
信託財産額	百万円	1,231	1,254	1,248

		平成22年度第3四半期 連結会計期間	平成23年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	5.55	3.76

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 平成23年度第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、その他の業務を行っていたNCBターンアラウンド株式会社及びNishi-Nippon Finance (Cayman) Limitedは清算等のため関係会社から除外しております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当行グループは当行、連結子会社10社及び関連会社1社となっております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

主要勘定の期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めた結果、前連結会計年度末比1,687億円増加し、6兆7,616億円となりました。貸出金は地元中小企業や個人のお客さまの様々な資金ニーズにお応えした結果、前連結会計年度末比1,411億円増加し、5兆3,702億円となりました。また、有価証券は前連結会計年度末比538億円増加し、1兆6,889億円となりました。なお、総資産は前連結会計年度末比1,591億円増加し、7兆5,609億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は前年同四半期連結累計期間比7億37百万円増加し、1,251億62百万円となりました。一方、経常費用は不良債権処理損失の減少等により前年同四半期連結累計期間比76億45百万円減少し、907億42百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比83億83百万円増加し344億20百万円、四半期純利益は法人税率の変更に伴う税金費用の増加及び前年同四半期連結累計期間における連結子会社の解散決議に伴う税金費用の減少要因の剥落により、前年同四半期連結累計期間比364億24百万円減少し148億37百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### ① 銀行業

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は、前年同四半期連結累計期間比7億13百万円増加し、1,187億48百万円、セグメント利益は不良債権処理損失の減少等により前年同四半期連結累計期間比71億77百万円増加し307億85百万円となりました。

#### ② その他

その他における経常収益は前年同四半期連結累計期間比11億63百万円減少し、128億65百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比28億19百万円増加し39億13百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間比25億45百万円減少し、842億32百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比9億26百万円増加し、159億8百万円となりました。

その他業務収支は、前年同四半期連結累計期間比7億95百万円増加し、19億22百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	83,558	3,219	—	86,777
	当第3四半期連結累計期間	80,847	3,384	—	84,232
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	92,734	4,080	224	96,590
	当第3四半期連結累計期間	87,702	4,011	126	91,588
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	9,176	861	224	9,812
	当第3四半期連結累計期間	6,854	627	126	7,355
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	6	—	—	6
	当第3四半期連結累計期間	7	—	—	7
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	14,829	152	—	14,981
	当第3四半期連結累計期間	15,752	155	—	15,908
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	21,848	219	—	22,068
	当第3四半期連結累計期間	22,710	222	—	22,933
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	7,019	67	—	7,086
	当第3四半期連結累計期間	6,958	66	—	7,024
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	133	—	—	133
	当第3四半期連結累計期間	138	—	—	138
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	133	—	—	133
	当第3四半期連結累計期間	138	—	—	138
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	456	670	—	1,127
	当第3四半期連結累計期間	640	1,281	—	1,922
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,507	1,287	13	3,782
	当第3四半期連結累計期間	1,023	1,461	108	2,375
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,051	617	13	2,655
	当第3四半期連結累計期間	382	179	108	452

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の取引に関する相殺額を記載しています。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間4百万円、当第3四半期連結累計期間3百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比8億64百万円増加し、229億33百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比61百万円減少し、70億24百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比9億26百万円増加し、159億8百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	21,848	219	22,068
	当第3四半期連結累計期間	22,710	222	22,933
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	7,754	—	7,754
	当第3四半期連結累計期間	8,215	—	8,215
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	6,915	189	7,105
	当第3四半期連結累計期間	6,867	188	7,056
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	15	—	15
	当第3四半期連結累計期間	15	—	15
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	2,582	—	2,582
	当第3四半期連結累計期間	2,964	—	2,964
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,285	—	2,285
	当第3四半期連結累計期間	2,299	—	2,299
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	434	—	434
	当第3四半期連結累計期間	418	—	418
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,196	30	1,226
	当第3四半期連結累計期間	1,130	33	1,163
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	7,019	67	7,086
	当第3四半期連結累計期間	6,958	66	7,024
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,383	18	1,402
	当第3四半期連結累計期間	1,385	17	1,402

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引損益は、前年同四半期連結累計期間比5百万円増加し、1億38百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	133	—	133
	当第3四半期連結累計期間	138	—	138
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	133	—	133
	当第3四半期連結累計期間	137	—	137
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	1	—	1
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	6,471,110	26,140	6,497,250
	当第3四半期連結会計期間	6,576,493	24,197	6,600,690
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,297,024	—	3,297,024
	当第3四半期連結会計期間	3,500,827	—	3,500,827
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,144,599	—	3,144,599
	当第3四半期連結会計期間	3,047,306	—	3,047,306
うちその他	前第3四半期連結会計期間	29,486	26,140	55,626
	当第3四半期連結会計期間	28,360	24,197	52,557
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	152,892	—	152,892
	当第3四半期連結会計期間	160,932	—	160,932
総合計	前第3四半期連結会計期間	6,624,002	26,140	6,650,142
	当第3四半期連結会計期間	6,737,425	24,197	6,761,622

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,218,802	100.00	5,370,241	100.00
製造業	329,057	6.31	331,414	6.17
農業、林業	1,928	0.04	2,064	0.04
漁業	1,985	0.04	2,209	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	4,705	0.09	4,807	0.09
建設業	259,117	4.96	246,180	4.58
電気・ガス・熱供給・水道業	43,492	0.83	77,708	1.45
情報通信業	45,739	0.88	77,933	1.45
運輸業、郵便業	134,021	2.57	139,977	2.61
卸売業、小売業	631,100	12.09	618,271	11.51
金融業、保険業	150,934	2.89	143,961	2.68
不動産業、物品賃貸業	1,080,512	20.70	1,077,753	20.07
その他各種サービス業	655,571	12.56	656,172	12.22
地方公共団体	369,362	7.08	400,183	7.45
その他	1,511,275	28.96	1,591,601	29.64
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,218,802	—	5,370,241	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有形固定資産	1,104	88.48	1,104	88.07
銀行勘定貸	7	0.59	16	1.33
現金預け金	136	10.93	132	10.60
合計	1,248	100.00	1,254	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
包括信託	1,248	100.00	1,254	100.00
合計	1,248	100.00	1,254	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 一百万円、当第3四半期連結会計期間 一百万円  
 2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	796,732,552	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000 株であります。
計	796,732,552	同 左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	796,732	—	85,745,578	—	85,684,054

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,635,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,691,000	790,691	—
単元未満株式	普通株式 4,406,552	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	796,732,552	—	—
総株主の議決権	—	790,691	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、5千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式177株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	1,635,000	—	1,635,000	0.20
計	—	1,635,000	—	1,635,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	224,843	211,703
コールローン及び買入手形	10,735	8,080
買入金銭債権	25,425	27,814
特定取引資産	3,297	1,220
金銭の信託	2,942	2,997
有価証券	1,635,176	1,688,991
貸出金	※1 5,229,084	※1 5,370,241
外国為替	10,441	6,448
その他資産	49,711	53,096
有形固定資産	120,936	119,970
無形固定資産	4,257	3,843
繰延税金資産	67,723	52,041
支払承諾見返	61,673	56,190
貸倒引当金	△43,498	△40,662
投資損失引当金	△999	△1,027
資産の部合計	7,401,749	7,560,949
<b>負債の部</b>		
預金	6,451,406	6,600,690
譲渡性預金	141,495	160,932
コールマネー及び売渡手形	134,379	95,767
債券貸借取引受入担保金	44,459	53,168
借入金	45,970	51,856
外国為替	101	87
社債	78,300	88,300
信託勘定借	7	16
その他負債	55,388	55,524
役員賞与引当金	49	—
退職給付引当金	10,805	10,936
役員退職慰労引当金	758	157
睡眠預金払戻損失引当金	1,047	2,529
偶発損失引当金	2,115	2,646
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	22,310	19,568
支払承諾	61,673	56,190
負債の部合計	7,050,269	7,198,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,301
利益剰余金	116,300	125,085
自己株式	△661	△666
株主資本合計	291,686	300,465
その他有価証券評価差額金	3,408	3,079
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	27,989	30,781
為替換算調整勘定	△0	—
その他の包括利益累計額合計	31,396	33,858
少数株主持分	28,397	28,252
純資産の部合計	351,480	362,576
負債及び純資産の部合計	7,401,749	7,560,949

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	124,424	125,162
資金運用収益	96,590	91,588
(うち貸出金利息)	81,485	76,715
(うち有価証券利息配当金)	14,541	14,222
信託報酬	6	7
役務取引等収益	22,068	22,933
特定取引収益	133	138
その他業務収益	3,782	2,375
その他経常収益	1,842	※1 8,119
経常費用	98,387	90,742
資金調達費用	9,816	7,358
(うち預金利息)	7,090	4,873
役務取引等費用	7,086	7,024
その他業務費用	2,655	452
営業経費	64,185	64,007
その他経常費用	※2 14,643	※2 11,898
経常利益	26,037	34,420
特別利益	4,179	147
固定資産処分益	0	3
負ののれん発生益	—	144
貸倒引当金戻入益	3,076	—
償却債権取立益	1,102	—
特別損失	1,081	600
固定資産処分損	142	185
減損損失	169	415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	686	—
その他の特別損失	82	0
税金等調整前四半期純利益	29,135	33,968
法人税等	△23,524	17,728
少数株主損益調整前四半期純利益	52,660	16,239
少数株主利益	1,398	1,401
四半期純利益	51,261	14,837

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,660	16,239
その他の包括利益	△531	2,335
その他有価証券評価差額金	△540	△368
繰延ヘッジ損益	9	△2
土地再評価差額金	—	2,699
為替換算調整勘定	△0	0
持分変動差額	—	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
四半期包括利益	52,128	18,574
親会社株主に係る四半期包括利益	50,636	17,213
少数株主に係る四半期包括利益	1,492	1,360

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 NCBターンアラウンド株式会社及びNishi-Nippon Finance (Cayman) Limitedは清算等により子会社に該当しないことになったことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1 税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。	
(役員退職慰労引当金) 当行は、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額518百万円については、各人の役員退任時に支給する予定であることから「その他負債」に含めて計上しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の43.2%から52.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3,052百万円減少し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">6,531百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">139,302百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">10,448百万円</td> </tr> </table> なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	破綻先債権額	6,531百万円	延滞債権額	139,302百万円	3ヵ月以上延滞債権額	262百万円	貸出条件緩和債権額	10,448百万円	※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">5,451百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">149,342百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">25,421百万円</td> </tr> </table> なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	破綻先債権額	5,451百万円	延滞債権額	149,342百万円	3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	貸出条件緩和債権額	25,421百万円
破綻先債権額	6,531百万円																
延滞債権額	139,302百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	262百万円																
貸出条件緩和債権額	10,448百万円																
破綻先債権額	5,451百万円																
延滞債権額	149,342百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円																
貸出条件緩和債権額	25,421百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※2 その他経常費用には、貸出金償却8,272百万円及び株式等償却2,813百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常収益には、償却債権取立益2,177百万円及び最終取引日以降長期間異動のない預金等に係る収益計上額4,328百万円を含んでおります。 (追加情報) 当行では、最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上することとしております。従来その期間を10年間としておりましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点などから、流動性預金の一部について当中間連結会計期間より5年間としております。 なお、前第3四半期連結累計期間における当該収益計上額は400百万円であります。</p> <p>※2 その他経常費用には、貸出金償却3,311百万円、株式等償却2,152百万円、貸倒引当金繰入額2,098百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,831百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 3,727百万円 のれんの償却額 97百万円	減価償却費 3,892百万円 のれんの償却額 97百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,180	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
	第一回優先株式	420	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

### 3 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	85,745	90,301	100,681	△643	276,085
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当	—	—	△3,600	—	△3,600
四半期純利益(累計)	—	—	51,261	—	51,261
自己株式の取得(注)	—	—	—	△35,143	△35,143
自己株式の処分	—	—	△3	8	5
自己株式の消却(注)	—	—	△35,120	35,120	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	△22	—	△22
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計(百万円)	—	—	12,514	△13	12,500
当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	85,745	90,301	113,195	△656	288,586

(注) 平成22年7月に第一回優先株式35,120百万円を取得し、消却しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

### 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,975	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,987	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

### 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	117,577	6,847	124,424	—	124,424
セグメント間の 内部経常収益	456	7,182	7,638	△7,638	—
計	118,034	14,029	132,063	△7,638	124,424
セグメント利益	23,608	1,094	24,702	1,334	26,037

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。  
 3 セグメント利益の調整額1,334百万円は、主にセグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	118,153	7,009	125,162	—	125,162
セグメント間の 内部経常収益	594	5,856	6,451	△6,451	—
計	118,748	12,865	131,613	△6,451	125,162
セグメント利益	30,785	3,913	34,698	△278	34,420

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。  
 3 セグメント利益の調整額△278百万円は、主にセグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	38,665	40,667	2,001
地方債	19,956	20,178	221
社債	14,918	15,227	308
その他	3,494	3,497	3
外国債券	3,494	3,497	3
その他	—	—	—
合計	77,034	79,570	2,535

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	86,644	83,189	△3,455
債券	1,189,174	1,200,080	10,906
国債	562,257	567,878	5,621
地方債	192,288	193,417	1,129
社債	434,628	438,784	4,155
その他	257,018	255,033	△1,984
外国債券	218,206	219,316	1,110
その他	38,812	35,716	△3,095
合計	1,532,837	1,538,303	5,466

II 当第3四半期連結会計期間

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券(平成23年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	38,852	41,337	2,484
地方債	17,841	18,389	547
社債	18,777	19,450	672
その他	3,494	3,507	13
外国債券	3,494	3,507	13
その他	—	—	—
合計	78,966	82,685	3,719

## 2 その他有価証券(平成23年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	81,521	73,690	△7,831
債券	1,243,528	1,258,559	15,030
国債	596,542	603,967	7,424
地方債	196,061	197,903	1,841
社債	450,924	456,689	5,764
その他	260,433	257,801	△2,631
外国債券	203,775	208,655	4,880
その他	56,658	49,146	△7,511
合計	1,585,483	1,590,051	4,567

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式2,150百万円であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しております。

### (金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	64.31	18.66
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	51,261	14,837
普通株主に帰属しない金額	百万円	120	—
うち配当優先株式に係る償却差額	百万円	120	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	51,140	14,837
普通株式の期中平均株式数	千株	795,183	795,109
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	61.82	—
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	120	—
うち配当優先株式に係る償却差額	百万円	120	—
普通株式増加数	千株	33,921	—

(注) なお、当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

平成23年11月11日開催の取締役会において、第102期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,987百万円  
1 株当たりの中間配当金 2 円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社 西日本シティ銀行  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	村	勝	美	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一		Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	輝	朗	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本シティ銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西日本シティ銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【会社名】	株式会社西日本シティ銀行
【英訳名】	THE NISHI-NIPPON CITY BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 久保田 勇 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本シティ銀行 大分支店 (大分市府内町三丁目1番7号) 株式会社西日本シティ銀行 東京支店 (東京都中央区京橋一丁目11番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 久保田勇夫は、当行の第102期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。